

第 44 期

事業報告書

(平成27年 4 月 1 日から)
(平成28年 3 月31日まで)

株式会社 ケーユーホールディングス

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策等もあり、企業業績の回復や雇用情勢の改善が見られたものの、個人消費は力強さに欠ける上に、中国を始めとする新興国の景気減速や資源価格の下落による世界経済の不安定な動き等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界におきましては、消費増税後の販売の伸び悩みから、年度を通しての軽自動車を含めた新車の登録台数は、492万台（前年度比6.8%減少）となりました。一方、国産中古車マーケットにつきましては、軽自動車を含めた中古車登録台数は673万台（同0.6%増加）となりました。また、外国メーカー車の新車販売台数は、28万台（同0.1%増加）となりました。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年度に比べ8,886百万円増加の72,507百万円（前年度比14.0%増加）となりました。

このうち、商品売上高は、前年度に比べ7,574百万円増加の61,254百万円（同14.1%増加）となりました。修理売上高は、前年度に比べ632百万円増加の6,100百万円（同11.6%増加）となりました。また、手数料収入は、前年度に比べ679百万円増加の5,152百万円（同15.2%増加）となりました。

売上原価は、前年度に比べ7,550百万円増加の58,903百万円（同14.7%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は、前年度に比べ814百万円増加の9,221百万円（同9.7%増加）となり、経費率は、12.7%と前年度に比べ0.5ポイント改善いたしました。

営業利益は、前年度に比べ520百万円増加の4,382百万円（同13.5%増加）となり、営業利益率は、前年度に比べ0.1ポイント悪化し6.0%となりました。

営業外損益は、純収益が前年度に比べ40百万円減少の57百万円となり、経常利益は、前年度に比べ479百万円増加の4,440百万円（同12.1%増加）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前年度に比べ454百万円増加の4,440百万円（同11.4%増加）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べ375百万円増加の3,011百万円（同14.2%増加）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 対処すべき課題

国内の自動車販売につきましては、少子高齢化や自動車に対する嗜好の変化から若年層の自動車離れと言う構造的な問題に加え、増税の影響等から個人消費回復の足取りは重く、依然として下振れ懸念があります。

このような状況下、当社グループはこれまでも、組織のスリム化と業務の効率化により生産性の向上を図り、総需要が減少する経営環境においても十分な利益を確保できる企業体質の構築に努めてまいりました。今後も引続き収益力の強化を図りつつ、店舗網の一層の拡充や純粋持株会社の特徴と当社グループの財務面での強みを活かしたM&Aの積極的な展開及び海外進出、また人材の育成等を通じグループの成長を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

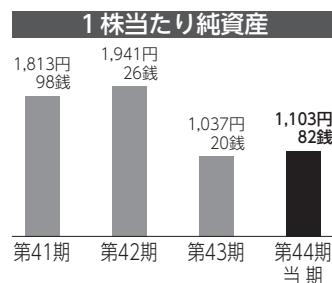
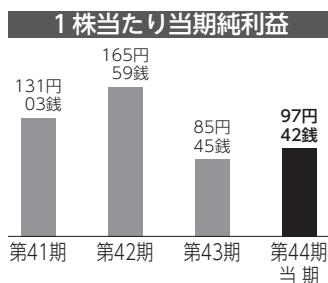
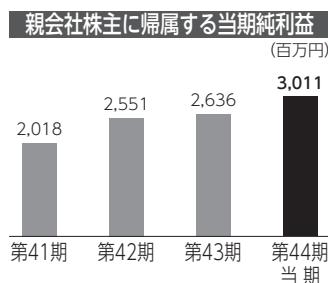
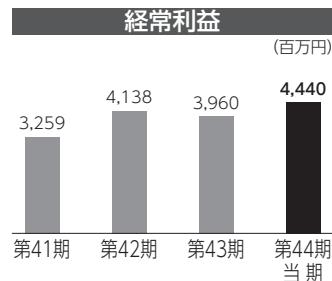
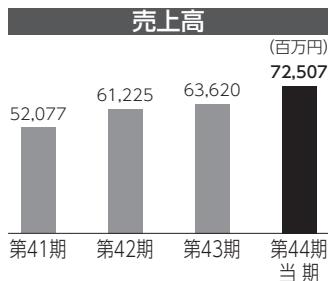
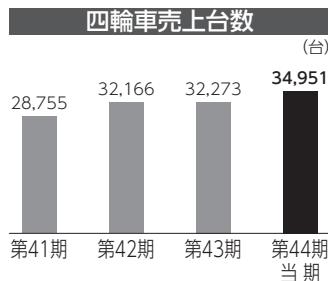
当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は1,638百万円であり、主なものは、輸入車ディーラー事業新店舗1,412百万円及び国産車販売事業新店舗56百万円であります。

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	第 41 期 (平成25年 3月期)	第 42 期 (平成26年 3月期)	第 43 期 (平成27年 3月期)	第44期(当期) (平成28年 3月期)
四 輪 車 売 上 台 数	28,755台	32,166台	32,273台	34,951台
二 輪 車 売 上 台 数	270台	278台	195台	173台
売 上 高	52,077	61,225	63,620	72,507
売 上 総 利 益	10,379	11,771	12,268	13,603
営 業 利 益	3,151	4,047	3,861	4,382
経 常 利 益	3,259	4,138	3,960	4,440
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,018	2,551	2,636	3,011
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	131円03銭	165円59銭	85円45銭	97円42銭
総 資 産	34,329	39,049	42,037	46,341
純 資 産	28,069	30,071	32,198	34,420
1 株 当 た り 純 資 産	1,813円98銭	1,941円26銭	1,037円20銭	1,103円82銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 平成26年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。



(5) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社ケーユー	50百万円	100.0%	国産車及び輸入車の販売・修理
株式会社シュテルン世田谷	355百万円	100.0%	メルセデス・ベンツ車の販売・修理
株式会社モトーレン東名横浜	50百万円	100.0%	BMW車及びMINI車の販売・修理
株式会社ファイブスター東名横浜	10百万円	100.0%	クライスラー車、ジープ車、キャデラック車、シボレー車、フォルクスワーゲン車の販売・修理
株式会社RSケーユー	5百万円	100.0%	ハーレーダビッドソン車の販売・修理

(注) 上記重要な子会社5社は、連結子会社であります。

2. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成28年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長兼社長	井 上 恵 博	株式会社ケーユー 代表取締役会長 株式会社シュテルン世田谷 代表取締役会長 株式会社モトーレン東名横浜 代表取締役会長 株式会社ファイブスター東名横浜 代表取締役会長 株式会社R Sケーユー 代表取締役会長
代表取締役副社長	板 東 徹 行	株式会社シュテルン世田谷 代表取締役社長 株式会社モトーレン東名横浜 代表取締役社長 株式会社ファイブスター東名横浜 代表取締役社長 株式会社R Sケーユー 代表取締役社長
代表取締役副社長	井 上 久 尚	株式会社ケーユー 代表取締役社長
取 締 役	堀 内 伸 泰	—
取 締 役	橋 本 雅 之	—
取 締 役	川 田 俊 哉	—
取 締 役	稲 垣 正 義	—
取 締 役	細 野 保	—
常 勤 監 査 役	萩 原 博 文	—
監 査 役	細 野 泰 司	細野コンクリート株式会社 代表取締役社長 株式会社細野商事 代表取締役社長 細野運輸株式会社 代表取締役社長
監 査 役	竹生田 尚 重	—
監 査 役	浅 野 雅 雄	—

- (注) 1. 取締役細野保氏は、社外取締役であります。監査役細野泰司氏、竹生田尚重氏及び浅野雅雄氏は、社外監査役であります。なお、当社は、4氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役細野泰司氏が兼職している他の法人等と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 浅野雅雄氏は、金融機関での勤務経験があり、また、他社での経理・財務担当役員としての経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等に関する方針の内容及び決定方法

① 報酬決定方針

取締役の報酬につきましては、中長期的な会社業績との連動性を高める観点から、役位に応じた固定部分の他に、業績連動部分と中長期的なインセンティブとしての株式報酬型ストックオプションにより構成されています。業績連動部分につきましては、当事業年度の会社業績等を勘案し決定しております。

社外取締役及び監査役（社内・社外とも）の報酬につきましては、独立性確保の観点から固定報酬のみとしております。

② 報酬決定手続き

取締役及び監査役の報酬等は、株主総会で承認された範囲内で、取締役につきましては、上記方針に沿って取締役会で審議し、代表取締役が決定しております。監査役につきましては、監査役協議により決定しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

	人 数	報酬等の総額
取 締 役	9名	297百万円
監 査 役	5名	9百万円
合 計	14名	306百万円

(注) 1. 報酬等の総額には、ストック・オプションとして付与いたしました新株予約権に係る当事業年度の費用計上額84百万円を含んでおります。

2. 上記のうち社外役員に対する報酬等の総額は、4名2百万円であります。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
〔流動資産〕	〔 21,018〕	〔流動負債〕	〔 7,364〕
現金及び預金	10,000	買掛金	1,995
売掛金	1,680	1年内返済予定の長期借入金	1,032
有価証券	10	未払金及び未払費用	624
商品及び製品	7,443	未払法人税等	877
仕掛品	67	賞与引当金	364
原材料及び貯蔵品	195	その他	2,469
前払費用	128		
繰延税金資産	327	〔固定負債〕	〔 4,556〕
その他	1,168	長期借入金	2,986
貸倒引当金	△5	繰延税金負債	1,030
〔固定資産〕	〔 25,323〕	資産除去債務	123
(有形固定資産)	(23,301)	その他	416
建物及び構築物	6,803	負債合計	11,920
機械装置及び運搬具	1,481	【純資産の部】	
工具・器具・備品	88	〔株主資本〕	〔 33,868〕
土地	14,437	(資本金)	(6,321)
建設仮勘定	490	(資本剰余金)	(6,439)
(無形固定資産)	(40)	(利益剰余金)	(25,827)
(投資その他の資産)	(1,981)	(自己株式)	(△4,720)
投資有価証券	1,366	〔その他の包括利益累計額〕	〔 278〕
繰延税金資産	11	その他有価証券評価差額金	278
その他	610		
貸倒引当金	△6	〔新株予約権〕	〔 273〕
資産合計	46,341	純資産合計	34,420
		負債・純資産合計	46,341

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		72,507
売 上 原 価		58,903
売 上 総 利 益		13,603
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,221
営 業 利 益		4,382
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
受 取 配 当 金	15	
受 取 地 代 家 賃	49	
受 取 保 険 金	10	
そ の 他	40	120
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27	
賃 貸 資 産 減 価 償 却 費	5	
賃 貸 資 産 賃 借 料	28	
そ の 他	1	62
経 常 利 益		4,440
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,440
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,552
法 人 税 等 調 整 額		△123
当 期 純 利 益		3,011
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		3,011

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日 残高	6,321	6,439	23,601	△4,751	31,612
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△772	-	△772
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	3,011	-	3,011
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	-	△14	30	16
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,225	30	2,255
平成28年3月31日 残高	6,321	6,439	25,827	△4,720	33,868

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
平成27年4月1日 残高	384	384	201	32,198
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△772
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	3,011
自己株式の取得	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	16
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△105	△105	72	△33
連結会計年度中の変動額合計	△105	△105	72	2,222
平成28年3月31日 残高	278	278	273	34,420

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
〔流動資産〕	〔 6,839〕	〔流動負債〕	〔 1,523〕
現金及び預金	5,441	1年内返済予定の長期借入金	792
有価証券	10	未払費用	38
未収収益	541	未払法人税等	451
関係会社短期貸付金	780	賞与引当金	90
繰延税金資産	24	その他	32
その他	41		117
〔固定資産〕	〔 23,221〕	〔固定負債〕	〔 3,970〕
(有形固定資産)	(17,721)	長期借入金	2,646
建物	4,144	長期未払金	347
構築物	318	繰延税金負債	947
機械装置	0	その他	28
工具・器具・備品	3	負債合計	5,494
土地	13,123	【純資産の部】	
建設仮勘定	131	〔株主資本〕	〔 24,067〕
(無形固定資産)	(20)	(資本金)	(6,321)
電話加入権	15	(資本剰余金)	(6,439)
ソフトウェア	5	資本準備金	6,439
(投資その他の資産)	(5,480)	(利益剰余金)	(16,026)
投資有価証券	1,257	利益準備金	193
関係会社株式	4,023	その他利益剰余金	15,832
出資金	0	配当平均積立金	2
長期前払費用	23	固定資産圧縮積立金	2,123
敷金・保証金	141	別途積立金	38
保険積立金	12	繰越利益剰余金	13,668
その他	26	(自己株式)	(△4,720)
貸倒引当金	△4	〔評価・換算差額等〕	〔 226〕
資産合計	30,061	その他有価証券評価差額金	226
		〔新株予約権〕	〔 273〕
		純資産合計	24,567
		負債・純資産合計	30,061

損 益 計 算 書

(平成27年 4月1日から
平成28年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,181
営 業 費 用		1,386
営 業 利 益		795
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20	
受 取 地 代 家 賃	34	
雑 収 入	4	58
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8	
賃 貸 資 産 減 価 償 却 費	5	
賃 貸 資 産 賃 借 料	17	
雑 損 失	0	31
経 常 利 益		822
税 引 前 当 期 純 利 益		822
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		185
法 人 税 等 調 整 額		△73
当 期 純 利 益		709

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本計
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金計		
					配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成27年4月1日 残高	6,321	6,439	6,439	193	2	2,113	38	13,754	16,102	△4,751	24,112
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△772	△772	-	△772
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	709	709	-	709
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	△14	△14	30	16
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△42	-	42	-	-	-
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	-	-	-	-	-	52	-	△52	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	9	-	△86	△76	30	△45
平成28年3月31日 残高	6,321	6,439	6,439	193	2	2,123	38	13,668	16,026	△4,720	24,067

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成27年4月1日 残高	317	317	201	24,631
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△772
当期純利益	-	-	-	709
自己株式の取得	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	16
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△91	△91	72	△18
事業年度中の変動額合計	△91	△91	72	△64
平成28年3月31日 残高	226	226	273	24,567

「個別注記表」は当社ホームページ (<http://www.ku-hd.com>) に掲載しています。

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月16日

株式会社ケーユーホールディングス

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 島 透 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越 智 一 成 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ケーユーホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月24日

株式会社 ケーユーホールディングス 監査役会
常勤監査役 萩原博文 ㊟
社外監査役 細野泰司 ㊟
社外監査役 竹生田尚重 ㊟
社外監査役 浅野雅雄 ㊟

以上



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。